

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援給付金	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ①食料品も含めた物価高騰で困っている町民の経済的負担を軽減するため、令和7年度内にプッシュ型で振込を行い、それ以降は申請受付後、順次振込。1人あたり20,000円を支給し支援を行うことで、町民の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③8,800人×20,000円 事務費8,591,000円 事務費の内容【役務費(振込手数料) 委託料(給付事務)として支出] ④基準日(令和8年1月1日)に住所を有する町民(4,030世帯・8,800人)	R8.2	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	日高川町スマイルアップ2025応援事業(R6_補正)	①原油価格物価高騰等の影響を受けた家庭への即効性のある対策として、全町民を対象に商品券を発行し、経済的負担の軽減を図る。令和6年度からの繰越事業 ②1人あたり、5,000円の商品券 ③商品券額面 8,965人×5,000円=44,825,000円 郵送料20,000円 その他一般財源については、交付金の不足を補うものであり、対象外経費は含まない。 「R6補正分は7,620人分の35,988,000円を計上」「R7予備分は1,345人分の6,831,000円を計上」 ④ 基準日(令和7年3月1日)に住所を有する町民	R7.4	R7.10
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	日高川町スマイルアップ2025応援事業(R7_予備)	①原油価格物価高騰等の影響を受けた家庭への即効性のある対策として、全町民を対象に商品券を発行し、経済的負担の軽減を図る。令和6年度からの繰越事業 ②1人あたり、5,000円の商品券 ③商品券額面 8,965人×5,000円=44,825,000円 郵送料20,000円 その他一般財源については、交付金の不足を補うものであり、対象外経費は含まない。 「R6補正分は7,620人分の35,988,000円を計上」「R7予備分は1,345人分の6,831,000円を計上」 ④ 基準日(令和7年3月1日)に住所を有する町民	R7.4	R7.10
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	日高川町原油・物価高騰対策日高川町指定焼却ごみ収集袋無料引換券交付事業(R6_補正)	①原油価格や物価高騰の影響が長期化する中で、生活に必要な町指定焼却ごみ袋購入に要する費用を助成することにより、町民の経済的負担の軽減を図る。 ②1世帯あたり、2,000円分のゴミ袋引換券を4,050世帯へ配付 ③ゴミ袋購入費3,590,000円 印刷製本費121,000円 郵送料449,000円 引換手数料1,039,000円 その他一般財源については、交付金の不足を補うものであり、対象外経費は含まない。 「R6補正分は3,442世帯分の2,812,000円を計上」「R7予備分は608世帯分の792,000円を計上」 ④ 基準日(令和7年4月1日)に住所を有する世帯主	R7.4	R7.8
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	日高川町原油・物価高騰対策日高川町指定焼却ごみ収集袋無料引換券交付事業(R7_予備)	①原油価格や物価高騰の影響が長期化する中で、生活に必要な町指定焼却ごみ袋購入に要する費用を助成することにより、町民の経済的負担の軽減を図る。 ②1世帯あたり、2,000円分のゴミ袋引換券を4,050世帯へ配付 ③ゴミ袋購入費3,590,000円 印刷製本費121,000円 郵送料449,000円 引換手数料1,039,000円 その他一般財源については、交付金の不足を補うものであり、対象外経費は含まない。 「R6補正分は3,442世帯分の2,812,000円を計上」「R7予備分は608世帯分の792,000円を計上」 ④ 基準日(令和7年4月1日)に住所を有する世帯主	R7.4	R7.8
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	自治会活動支援金	①自治会においても集会所の電気料金等の高騰が自治会の運営に影響を与えている。 自治会の負担増を各家庭に転嫁することなく、自治会の運営が安定的・継続的に行える環境を整えることにより、広く町民の支援につながることから、各自治会に支援金を給付する。 ②補助金 ③均等割額 79区×50,000円 戸数割 3,615戸×1,000円 ④町内の全自治会	R8.2	R8.3
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等価格高騰対策支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、福祉施設・障害者施設及び認可外保育所への負担を軽減するための助成を行い、運営を支援する。 ②補助金 ③利用者定員 ・20人以内 4施設×100,000円 ・21人～50人以内 3施設×250,000円 ・51人～100人以内 1施設×500,000円 ・101人以上 2施設×1,000,000円 ④町内福祉施設・認可外保育施設	R8.2	R8.3
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者居宅介護支援事業者価格高騰対策支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、居宅介護支援事業所への負担を軽減するための助成を行い、運営を支援する。また、高齢者居宅介護支援センターの機能を有する事業所については、委託調査対象である65歳以上人口の区分に応じて支援機を追加交付する。 ②補助金 ③均等割額 4施設×150,000円 委託調査対象65歳以上人口 500人以上1,000人以内 2施設×50,000円 1,000人以上 1施設×100,000円 ④町内居宅介護支援事業所	R8.2	R8.3